

# 「福島特別立法」の骨格について

—暮らしの安心と夢のある福島への早期復興・再生のための特別法—

## 第1 目的・基本理念・国の責務

福島復興・再生が特殊な諸事情を踏まえて行われるべきこと、原子力災害に関する国の責任、県・市町村の自主性の尊重、コミュニティの維持への配慮、人間の復興、正確な情報の提供

## 第2 福島復興再生基本方針（政府が実施すべき施策に関する基本的な方針等を策定〔閣議決定〕）

### 第3 放射線による健康上の不安の解消その他の安心して暮らすことのできる生活環境実現のための措置

1 健康調査の実施等（県が別法による健康調査等を実施、ホールボディカウンター等の普及のための財政措置）

2 放射線による健康上の不安の解消に関するその他の措置

放射線による人体への影響防止措置、保健・医療・福祉にわたる総合的措置、除染等の迅速な実施等（特に学校教育活動等における放射線防護や放射線による影響に関する不安低減の措置）、調査研究の推進、国民の理解増進

3 子育ての支援に関する措置

- ・ 18歳以下の子どもの医療費無償化（これに係る事業を行う地方公共団体に対する国の財政措置）
- ・ 原子力事故という事情等を踏まえた、児童生徒等の教育の機会均等を確保するための就学援助の拡充等

### 第4 避難解除区域等の復興・再生のための措置

1 復興再生計画の策定（避難解除区域・避難指示解除準備区域・居住制限区域・帰還困難区域ごとに策定）

2 特別の措置

- ・〔国による実施の特例〕 公共施設の工事の代行、公共施設の清掃等の生活環境整備事業の実施
- ・〔規制の特例〕 公営住宅への入居資格の特例等による避難者の居住の安定の確保
- ・〔課税の特例〕 避難解除区域内での機械等の取得や被災者雇用への特例のほか、住民が長期間にわたり避難している区域の実態を踏まえた更なる税制上の特例の検討について明記
- ・ 避難住民に対する生活支援、民事法律扶助等の法的支援の拡充、住民の帰還判断に資する適切な情報提供体制

### 第5 原子力災害からの産業復興・再生等のための措置／新産業創出等に寄与する取組の重点的推進のための措置

1 産業復興再生・新産業創出計画の策定

2 特別の措置

- ・〔規制の特例等〕 通関案内士法の特例、流通機能向上に係る許認可等の特例、地域ブランドに係る登録料・出願料等の減免、再生可能エネルギーに係る許可等の特例、(独)中小企業基盤整備機構が管理する工場用地の無償譲渡
- ・〔課税の特例〕 復興特区法の課税の特例を含む復興推進計画を県内の全市町村が策定できるようにする等のほか、今後の県内の企業活動の状況、雇用の状況等を踏まえた更なる税制上の特例の検討について明記
- ・ 農産品等の放射線濃度測定等の風評被害対策、原子力・放射線に関する国際機関・国際会議等の誘致、医療関連産業等の集積に必要な企業立地促進等、再生可能エネルギー固定価格買取の調達価格決定に係る配慮、高度医療提供等に関する研究開発拠点整備等

### 第6 福島復興再生を進めるための除染に伴う廃棄物処理の促進

- ・ 中間貯蔵施設の3年以内目途の設置に係る法制上の措置等を講ずべき旨、これを最終処分場としない旨を規定

### 第7 福島復興再生協議会及び福島県からの新たな規制の特例措置の提案等

### 第8 その他国が講ずべき施策

- ・ 県・市町村への人的支援の確保、復興大臣による勧告の適切な実施
- ・ 地方公共団体の財源の確保のための国の財政措置
  - 復興交付金の弾力的活用等（産業振興等）、原子力被害応急対策基金及び福島県災害対応・復興基金の活用や積み増し（コミュニティの維持等）
- ・ 国の財源確保への努力（電源開発促進税制やエネルギー対策特会計の見直しも想定）、東京電力への適切な求償

### 第9 検討条項（法施行後1年以内の検討等）

## 1. プロジェクトチームの設置

### ◎平成23年7月28日、平野復興担当大臣に復興基本方針の修正申し入れ

「包括的な施策を現行法の枠組みにとらわれることなく、長期的、体系的、整合的に実施するために特別法を制定する。」(公明党政務調査会及び同東日本大震災対策本部『復興基本方針の骨子に対する修正案』)

→基本方針(抄)「国は、地方公共団体と調整を行い、できるだけ速やかに、原子力災害からの復興のための協議の場を立ち上げ、地域再生、損害賠償措置を始め復興に向けた十分な対策を講じるため、法的措置を含めた検討を行い、早急に結論を得る。」

◎同日、原子力災害に苦しむ福島県の地域再生・復興を現行法の枠組みにとられずに推進するため、公明党衆参国會議員、福島県本部所属議員などからなる福島特別立法検討プロジェクトチームの設置を決定。

## 2. これまでの取り組み

### ◇第1回会議及び現地合同会議 (H23. 8. 8)

- ・公明党東日本大震災復興対策本部福島復興支援会議及び福島県本部との現地合同会議
- ・原子力損害賠償支援機構法等各法案について説明、現地地方議員からの要望をヒアリング

### ◇第2回会議 (H23. 9. 1)

- ・福島特別立法について福島県、東日本大震災復興対策本部事務局よりヒアリング

### ◇第3回会議 (H23. 10. 17)

- ・再生可能エネルギーに関する規制緩和について経済産業省、環境省、農林水産省よりヒアリング
- ・医療産業都市構想に関する規制緩和について厚生労働省、文部科学省、経済産業省よりヒアリング

### ◇第4回会議 (H23. 11. 24)

- ・福島特別立法について、福島県より要望をヒアリング、東日本大震災復興対策本部事務局よりヒアリング
- ・規制緩和と要望について国土交通省(再生可能エネルギー)、法務省(医療産業都市構想)、環境省(木質系がれき・廃材の有効活用)よりヒアリング

### ◇第5回会議 (H24. 1. 6)

- ・福島特別立法の検討状況について東日本大震災復興対策本部事務局よりヒアリング
- ・福島特別立法への要望について福島県よりヒアリング

### ◇公明党東日本大震災復興対策本部福島復興支援会議及び福島県本部との現地合同会議 (H24. 1. 11)

- ・福島県本部所属議員から福島特別立法についての具体的項目についての意見交換

### ◇第6回会議 (H24. 1. 19)

- ・日本弁護士連合会よりヒアリング
- ・福島特別立法に盛り込むべき規制緩和と要望等について福島県よりヒアリング
- ・福島特別立法骨格案についての議論(参議院法制局より説明)

### ◇第7回会議 (H24. 1. 24)

- ・福島特別立法骨格案についてのとりまとめ(参議院法制局より説明)